

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 9日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

( URL http://www.mazda.co.jp )

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 財務本部副本部長

氏名 井巻 久一  
 氏名 柄尾 信義

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有( 1単元 1,000 株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	927,876	16.5	15,090	35.4	12,883	23.4
15年 9月中間期	796,204	8.1	23,357	173.5	16,828	124.7
16年 3月期	1,661,715		20,437		11,955	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月中間期	4,021	55.2	3.30
15年 9月中間期	8,968	129.8	7.36
16年 3月期	3,051		2.51

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,217,039,343 株 15年 9月中間期 1,218,472,566 株 16年 3月期 1,217,820,452 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	2.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,437,150	399,858	27.8	328.55
15年 9月中間期	1,406,629	404,029	28.7	331.97
16年 3月期	1,412,668	398,390	28.2	327.34

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,217,038,470 株 15年 9月中間期 1,217,075,674 株 16年 3月期 1,217,047,601 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 5,471,256 株 15年 9月中間期 5,420,981 株 16年 3月期 5,449,054 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	1,930,000	24,000	8,000	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 57銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ及び6ページを参照して下さい。

## 中間損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 中 間 期 (H16.4～H16.9)	前 年 中 間 期 (H15.4～H15.9)	対前年中間期 増 減	前 期 (H15.4～H16.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	927,876	796,204	131,673	1,661,715
売 上 原 価	2	770,090	648,260	121,830	1,377,178
売 上 総 利 益	3	157,787	147,944	9,842	284,537
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	142,696	124,587	18,109	264,100
営 業 利 益	5	15,090	23,357	8,267	20,437
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	3,393	3,409	16	3,914
そ の 他	7	2,806	2,422	384	4,883
計	8	6,199	5,831	368	8,797
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9	3,426	3,668	242	7,156
そ の 他	10	4,981	8,693	3,712	10,122
計	11	8,407	12,361	3,954	17,279
経 常 利 益	12	12,883	16,828	3,945	11,955
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	13	5	186	181	513
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	-	-	-	332
収 用 補 償 金	15	1,415	-	1,415	-
そ の 他	16	-	31	31	-
計	17	1,419	217	1,202	845
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	18	-	30	30	69
固 定 資 産 除 却 損	19	2,138	1,546	591	3,666
投 資 有 価 証 券 売 却 損	20	835	37	797	65
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	-	40	40	173
出 資 金 評 価 損	22	-	2,788	2,788	2,788
関 係 会 社 整 理 損	23	-	-	-	291
匿 名 組 合 整 理 損	24	2,242	-	2,242	-
そ の 他	25	30	72	41	114
計	26	5,245	4,514	731	7,165
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	27	9,057	12,531	3,474	5,634
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28	667	423	243	989
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	29	2,103	-	2,103	-
法 人 税 等 調 整 額	30	6,472	3,139	3,333	1,594
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	31	4,021	8,968	4,947	3,051
前 期 繰 越 利 益	32	15,981	17,492	1,512	17,492
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	33	319	1,928	2,247	1,533
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	34	20,321	24,532	4,212	19,011

## 中間貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		当中間期末 (H16.9.30現在)	前 期 末 (H16.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H15.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1	201,899	209,896	7,997	181,125
受 取 手 形	2	9	87	78	16
売 掛 金	3	149,445	163,221	13,777	173,348
た な 卸 資 産	4	65,192	56,604	8,589	64,355
繰 延 税 金 資 産	5	28,636	31,380	2,744	33,950
未 収 入 金	6	32,889	28,587	4,301	31,838
そ の 他	7	16,200	14,716	1,484	23,345
貸 倒 引 当 金	8	5,383	7,900	2,517	6,131
流 動 資 産 合 計	9	488,887	496,591	7,705	501,845
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	10	78,430	75,248	3,182	74,415
機 械 及 び 装 置	11	139,045	136,938	2,107	137,096
工 具 器 具 備 品	12	21,980	22,795	815	23,834
土 地	13	318,410	294,737	23,673	295,184
建 設 仮 勘 定	14	25,803	18,437	7,367	13,036
そ の 他	15	19,094	18,908	186	18,591
有 形 固 定 資 産 合 計	16	602,762	567,063	35,699	562,156
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	17	14,365	13,139	1,227	11,787
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	18	3,645	2,875	769	2,361
関 係 会 社 株 式	19	240,566	239,363	1,203	240,228
長 期 貸 付 金	20	5,215	11,284	6,069	30,702
繰 延 税 金 資 産	21	67,765	71,621	3,856	67,988
そ の 他	22	21,139	18,174	2,965	19,623
貸 倒 引 当 金	23	6,683	6,932	249	29,551
投 資 評 価 引 当 金	24	511	511	-	511
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	25	331,135	335,875	4,740	330,841
固 定 資 産 合 計	26	948,263	916,077	32,186	904,784
資 産 合 計	27	1,437,150	1,412,668	24,481	1,406,629

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 末 (H16.9.30現在)	前 期 末 (H16.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H15.9.30現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債				
支 払 手 形	1 726	1,094	368	1,530
買 掛 金	2 180,110	186,449	6,339	179,863
短 期 借 入 金	3 15,710	37,450	21,740	40,890
一年以内返済予定長期借入金	4 79,828	41,807	38,021	61,866
一年以内償還予定社債	5 80,000	67,400	12,600	20,000
未 払 費 用	6 61,947	58,077	3,870	57,164
製 品 保 証 引 当 金	7 21,876	21,214	662	19,726
関係会社整理損失引当金	8 -	254	254	3,570
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	9 -	2,329	2,329	2,310
そ の 他	10 30,835	39,628	8,793	25,021
流 動 負 債 合 計	11 471,032	455,702	15,330	411,941
固 定 負 債				
社 債	12 40,000	70,000	30,000	100,000
新 株 予 約 権 付 社 債	13 59,996	60,000	4	60,000
長 期 借 入 金	14 210,944	172,924	38,020	181,790
再評価に係る繰延税金負債	15 90,896	91,113	217	91,396
退 職 給 付 引 当 金	16 161,238	161,998	760	155,391
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17 708	680	28	611
そ の 他	18 2,478	1,863	615	1,470
固 定 負 債 合 計	19 566,260	558,577	7,683	590,659
負 債 合 計	20 1,037,291	1,014,279	23,013	1,002,600
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	21 120,080	120,078	2	120,078
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	22 104,219	104,217	2	104,217
資 本 剰 余 金 計	23 104,219	104,217	2	104,217
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	24 15,752	15,752	-	15,752
2. 任 意 積 立 金	25 9,563	8,967	596	8,967
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	26 20,321	19,011	1,310	24,532
利 益 剰 余 金 計	27 45,635	43,729	1,906	49,251
土 地 再 評 価 差 額 金	28 131,151	131,470	319	131,865
その他有価証券評価差額金	29 232	345	113	60
自 己 株 式	30 1,459	1,450	9	1,441
資 本 合 計	31 399,858	398,390	1,469	404,029
負 債 資 本 合 計	32 1,437,150	1,412,668	24,481	1,406,629

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。
- (2)デリバティブ取引 時価法によっております。
- (3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- (2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上することとしております。
- (3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上することとしております。
- (4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は135,706百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は52,223百万円であります。

- |              |   |
|--------------|---|
| (5)役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。   |
| (6)貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 |
| (7)投資評価引当金   | 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。  |

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 8. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。

## 追加情報

### 不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。

また、匿名組合契約の解約に伴い見込まれる損失額については、当中間期において、特別損失 匿名組合整理損として、2,242百万円を計上しております。

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割538百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	932,473 百万円	956,990 百万円	950,026 百万円
2. 担保に供している資産	328,967	330,060	326,663
担保権によって担保されている債務	114,562	162,333	127,636
3. 劣後特約付貸付金	2,493	21,884	1,152
4. 保証債務等	170,312	211,896	190,886
5. 買戻条件付債権譲渡高	7,460	11,388	9,960

(中間損益計算書関係)	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	13,124 百万円	13,232 百万円	26,636 百万円
無形固定資産	1,255	1,010	2,039

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

	当中間期	前年中間期	前 期
リース物件の取得価額相当額	97,096 百万円	133,354 百万円	134,127 百万円
減価償却累計額相当額	54,656	77,442	82,716
中間期末(期末)残高相当額	42,441	55,912	51,411
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	44,027	58,674	53,568
(うち1年内)	(14,826)	(21,962)	(20,779)
当期の支払リース料	9,639	10,500	20,977
減価償却費相当額	8,233	8,865	17,716
支払利息相当額	890	1,146	2,184

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
(借主側)

	当中間期	前年中間期	前 期
未経過リース料	21 百万円	24,067 百万円	23,534 百万円
(うち1年内)	(14)	(1,071)	(23,527)

### (有価証券関係)

#### 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

関連会社株式	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
貸借対照表計上額	331	331	331
時 価	1,165	794	988
差 額	834	463	658

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			前中間期実績 H15.9(第138上期)		当中間期実績 H16.9(第139上期)		前期実績 H16.3(第138期)		通期予想 H17.3(第139期)		当初予想 (H16.4~H17.3)	
					%	%		%		%		%
売 上 高	国内	1	2,975	+0.9	2,985	+0.3	6,222	+5.9	6,600	+6.1	6,500	+4.5
	輸出	2	4,987	+12.8	6,294	+26.2	10,395	+9.4	12,700	+22.2	12,400	+19.3
	計	3	7,962	+8.1	9,279	+16.5	16,617	+8.1	19,300	+16.1	18,900	+13.7
	営業利益	4	234	+173.5	151	35.4	204	29.7	240	+17.4	200	2.1
	経常利益	5	168	+124.7	129	23.4	120	51.4	240	+100.7	200	+67.3
	税引前当期純利益	6	125	+156.0	91	27.7	56	-	160	+184.0	110	+95.2
	当期純利益	7	90	+129.8	40	55.2	31	-	80	+162.2	70	+129.4
	為替(売上)レート	8	118円/US\$ 134円/EUR		110円/US\$ 133円/EUR		113円/US\$ 133円/EUR		107円/US\$ 132円/EUR		105円/US\$ 125円/EUR	
	為替(入金)レート	9	118円/US\$ 131円/EUR		107円/US\$ 132円/EUR		117円/US\$ 131円/EUR		107円/US\$ 132円/EUR		106円/US\$ 128円/EUR	
	設備投資	10	127		244		355		560		490	
	減価償却費	11	132		131		266		280		290	
	研究開発費	12	354		450		748		860		810	
	総資産	13	14,066		14,371		14,127					
	純資産	14	4,040		3,999		3,984					
	有利子負債残高	15	4,723		4,947		4,617					
	純有利子負債残高	16	2,912		2,928		2,618					
出 荷 台 数	国内	17	146	1.6	145	0.9	303	+1.0	320	+5.6	324	+6.9
	輸出	18	276	5.2	331	+20.3	590	+3.2	710	+20.4	719	+21.9
	計	19	422	4.0	476	+13.0	893	+2.4	1,030	+15.3	1,043	+16.8
	国内生産台数	20	390	1.4	391	+0.3	811	+4.5	857	+5.7	859	+5.9
	従業員数(就業人員)(人)	21	18,355		18,296		18,077					